

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経理部長 (氏名) 寺田 孝一 TEL (03) - 3291-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	48,624	△4.8	229	△11.8	262	△14.9	2	△95.8
19年3月期第1四半期	51,096	△0.6	260	△80.8	308	△78.3	49	△93.0
(参考) 19年3月期	202,549		2,635		2,709		774	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	0	06	—	—
19年3月期第1四半期	1	41	—	—
(参考) 19年3月期	22	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	89,238	51,479	57.5	1,457	22
19年3月期第1四半期	90,165	51,526	57.0	1,458	95
(参考) 19年3月期	92,115	52,247	56.6	1,479	10

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	(基準日) 第1四半期末	
	円	銭
19年3月期第1四半期	—	—
20年3月期第1四半期	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

「平成 19 年 3 月期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成 19 年 5 月 22 日付公表の平成 20 年 3 月期中間期及び平成 20 年 3 月期通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[参考] 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	47,240	△5.4	211	△22.6	287	△19.8	172	19.5
19年3月期第1四半期	49,955	2.5	273	△80.2	358	△75.8	144	△82.5
(参考)19年3月期	198,099		2,506		2,682		856	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	4	89
19年3月期第1四半期	4	09
(参考)19年3月期	24	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	84,373	47,768	56.6	1,356	23
19年3月期第1四半期	86,070	47,675	55.4	1,353	51
(参考)19年3月期	86,811	48,369	55.7	1,373	29

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第 1 四半期におけるわが国の経済は、原油・原材料価格上昇による先行きの不透明感が懸念されるものの、企業収益の改善によって、設備投資の増加や雇用状況の改善等に広がりが増しており、個人消費の持ち直しの動きもみられるなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

医療・介護業界を取り巻く市場環境においては、今後も更に進行する少子高齢社会に対処するため、医療・介護等を持続可能な社会保障制度とするべく、抜本的な制度改革が平成 18 年 4 月に施行されました。各医療機関・介護事業者は新制度への対応として、新たなインフラ整備やビジネスモデルの再構築を進めつつありますが、一方で、介護事業者が虚偽の申請で事業所指定を不正取得していた問題が大きな社会的関心を集め、介護保険制度や介護事業者のあり方が改めて問われております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、多様に变化する市場環境の中において、より効率的な営業展開の実現と、更なるマネジメント力・現場管理体制の強化を目指し、当期より「特化型支店体制」および「ブランド統一」といった抜本的な組織改革を推し進めるとともに、前期に引き続き TVCM を活用した積極的な企業認知の向上に努めてまいりました。また、中長期的な戦略商品・サービス開発にも注力し、導入へ向けて着々と進めております。

売上高につきましては、前期に引き続き介護保険制度改定の影響と、教育事業の受講生数の減少等により、減収となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少により厳しい結果となりました。

その結果、第 1 四半期における売上高総額は 48,624 百万円（前年同期比 4.8%減）、経常利益は 262 百万円（前年同期比 14.9%減）、当期純利益は 2 百万円（前年同期比 95.8%減）となりました。

次に、事業セグメント別の売上高・営業利益については以下のとおりです。

「**医療関連事業**」においては、1 医療機関あたりの医事業務受託の拡大を中心に、DPC 準備病院・DPC 対象病院への支援サービス、地域医療連携室受託に向け、積極的な営業を展開してまいりました。また、キャリアアップ制度をより従業員へ深く浸透させていくため、制度見直しの検討を行っており、更なる質の向上を目的とした研修を充実させるなど、人材投資施策を強化し、ユーザーからの信頼やニーズに可能な限り応えていける体制構築に努めました。

利益面につきましては、契約の適正化を引き続き推進しております。

その結果、売上高は 27,475 百万円（前年同期比 0.5%減）、営業利益 2,405 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

「**ヘルスケア事業**」においては、平成 18 年 4 月に施行された介護保険制度改定により、軽度な要介護認定者（旧要支援・旧要介護 1）は介護保険の適用から外れ、新たに設定された介護予防給付へ移行する形となり、前期に大幅な利用報酬単価の下落が発生しました。

当第 1 四半期におきましても、その影響を残す結果となっております。

その結果、売上高は 18,115 百万円（前年同期比 7.9%減）、営業利益 238 百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。

受託獲得に積極的に取り組んでいる「地域支援事業」におきましては、順調に受託件数が増加しております。今後におきましては、基本チェックリストの条件緩和が厚生労働省より打出されるなど、「地域支援事業」を活性化させる方向で政策が進められており、事業のアウトソーシング化が更に進行すると予測されます。

また、介護保険制度にとらわれない事業領域での更なる売上拡大を目指し、高齢者賃貸住宅事業への参入を決定するとともに、平成 19 年 7 月 3 日付にて、新会社「株式会社ニチイリビング」を設立いたしました。今後、首都圏を中心に事業を展開していく予定であり、当社の既存介護事業および取引医療機関等との強力なシナジーが期待出来ると考えております。

なお、介護保険法の法令遵守体制につきましては、管理体制の強化・研修の強化等に取組んでおり、適切な事業所運営の徹底を図っております。

「**教育事業**」においては、これからの高齢社会を支える医療・介護現場を担う人材を養成し、輩出する基幹事業であることから、TVCM イメージ効果と連動させた新聞・雑誌・WEB サイト等によるメディアミックス手法

を販促活動として積極的に活用し、強化してまいりました。しかしながら、前期に引き続き、景気回復による雇用情勢の改善により、資格講座全般が低迷していること、また、ホームヘルパー養成講座が介護職員基礎研修に一元化される時期がまだ明確にされていないこと等が要因となり、受講生数は減少となりました。

利益面につきましては、より効率的な教室展開を可能とする「特化型支店体制」へと改編され、教室の増床や統廃合にも、より合理的な対応が可能となりましたが、売上高の減収が続いていることから、その効果は一部にとどまりました。

その結果、売上高は2,856百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益 △ 351百万円（前年同期は△315百万円）となりました。

今後につきましては、新たな受講生層へのPR活動を強化し、新規市場の開拓を図るとともに、より効率的な教室運営の徹底に努めてまいります。

「その他事業」については、福祉用具リース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の販売等を展開しております。現在、当社企業グループでは、事業強化や新規事業・サービスへの取組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

その結果、売上高は177百万円（前年同期比49.0%減）、営業利益43百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,876百万円減少し、89,238百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が215百万円の増加、現金及び預金が2,206百万円の減少、建物及び構築物が391百万円の減少等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,108百万円減少し、37,759百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が1,665百万円の減少、社債が602百万円の減少等であります。

純資産は、前期末に比べ768百万円減少し、51,479百万円となりました。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
たな卸資産について、一部実地たな卸しを省略しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

以 上

(要約) 四半期連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成19年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					%	
I 流動資産						
1.	現金及び預金	4,699,538	7,665,658	2,966,119	63.1	9,872,547
2.	受取手形及び売掛金	25,906,397	24,340,491	△1,565,905	△6.0	24,124,838
3.	たな卸資産	2,006,277	1,458,698	△547,579	△27.3	1,475,298
4.	繰延税金資産	2,756,611	3,648,706	892,094	32.4	3,766,302
5.	その他	2,554,736	2,965,968	411,232	16.1	3,330,480
6.	貸倒引当金	△ 125,435	△ 89,629	35,805	△28.5	△ 105,039
	流動資産合計	37,798,125	39,989,893	2,191,767	5.8	42,464,428
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1.	建物及び構築物	25,929,134	25,960,146	31,012	0.1	26,351,745
2.	土地	7,844,328	7,681,997	△162,331	△2.1	7,681,997
3.	その他	1,456,954	425,833	△1,031,120	△70.8	440,157
	有形固定資産合計	35,230,416	34,067,977	△1,162,439	△3.3	34,473,899
(2) 無形固定資産						
1.	連結調整勘定	2,829,247	—	—	—	—
2.	のれん	—	2,619,129	—	—	2,670,896
3.	その他	1,080,900	1,108,416	27,516	2.5	1,133,609
	無形固定資産合計	3,910,147	3,727,546	△182,600	△4.7	3,804,505
(3) 投資その他の資産						
1.	投資有価証券	907,563	1,285,627	378,063	41.7	1,201,807
2.	差入保証金	4,970,301	4,770,360	△199,941	△4.0	4,763,833
3.	長期貸付金	2,539,671	2,445,332	△94,339	△3.7	2,444,542
4.	繰延税金資産	3,337,776	1,530,179	△1,807,597	△54.2	1,525,228
5.	その他	4,010,841	2,147,243	△1,863,597	△46.5	2,169,636
6.	貸倒引当金	△ 2,539,143	△ 725,433	1,813,709	△71.4	△ 732,681
	投資その他の資産合計	13,227,012	11,453,309	△1,773,702	△13.4	11,372,368
	固定資産合計	52,367,575	49,248,833	△3,118,742	△6.0	49,650,772
	資産合計	90,165,701	89,238,727	△926,974	△1.0	92,115,200

(単位：千円)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成19年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(負債の部)				%	
I	流動負債					
	1. 支払手形及び買掛金	1,451,827	1,132,504	△319,322	△22.0	1,144,987
	2. 短期借入金	10,590,000	460,000	△10,130,000	△95.7	402,000
	3. 一年以内返済予定長期借入金	51,266	25,903	△25,363	△49.5	33,178
	4. 一年以内償還予定社債	—	3,808,000	3,808,000	—	3,808,000
	5. 未払法人税等	401,384	51,086	△350,297	△87.3	154,193
	6. 未払消費税等	1,241,686	1,259,157	17,470	1.4	1,574,166
	7. 未払費用	15,802,198	16,134,346	332,148	2.1	16,011,429
	8. 賞与引当金	1,632,919	1,654,696	21,777	1.3	3,320,330
	9. 役員賞与引当金	—	22,680	22,680	—	36,000
	10. その他	4,348,472	5,248,770	900,298	20.7	4,891,422
	流動負債合計	35,519,754	29,797,145	△5,722,608	△16.1	31,375,708
II	固定負債					
	1. 社債	—	4,686,000	4,686,000	—	5,288,000
	2. 長期借入金	34,197	15,929	△18,267	△53.4	19,118
	3. 退職給付引当金	2,837,224	3,015,864	178,640	6.3	2,941,991
	4. 役員退職慰労引当金	131,102	134,383	3,281	2.5	132,243
	5. その他	116,633	110,401	△6,232	△5.3	110,927
	固定負債合計	3,119,157	7,962,579	4,843,422	155.3	8,492,282
	負債合計	38,638,911	37,759,725	△879,186	△2.3	39,867,990
	(純資産の部)					
I	株主資本					
	1. 資本金	11,933,790	11,933,790	—	—	11,933,790
	2. 資本剰余金	17,354,214	17,354,214	—	—	17,354,214
	3. 利益剰余金	27,962,329	27,913,321	△49,007	△0.2	28,686,400
	4. 自己株式	△5,931,124	△5,935,447	△4,323	0.1	△5,934,751
	株主資本合計	51,319,209	51,265,879	△53,330	△0.1	52,039,654
II	評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	70,827	59,092	△11,734	△16.6	56,826
	評価・換算差額等合計	70,827	59,092	△11,734	△16.6	56,826
III	少数株主持分	136,753	154,030	17,276	12.6	150,729
	純資産合計	51,526,790	51,479,001	△47,788	△0.1	52,247,210
	負債、純資産合計	90,165,701	89,238,727	△926,974	△1.0	92,115,200

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成19年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高		51,096,916	48,624,839	△2,472,076	△4.8	202,549,097
II 売上原価		41,372,554	39,781,933	△1,590,620	△3.8	163,310,893
売上総利益		9,724,361	8,842,905	△881,456	△9.1	39,238,203
III 販売費及び一般管理費		9,463,982	8,613,255	△850,727	△9.0	36,602,387
営業利益		260,379	229,650	△30,728	△11.8	2,635,815
IV 営業外収益					%	
1. 受取利息		8,229	5,210	△3,018	△36.7	26,342
2. 受取配当金		12,333	5,261	△7,072	△57.3	12,838
3. 事務受託料		21,809	21,428	△380	△1.7	90,904
4. 固定資産賃貸収入		7,873	8,141	268	3.4	30,985
5. その他		18,028	23,162	5,134	28.5	137,690
営業外収益計		68,274	63,205	△5,069	△7.4	298,762
V 営業外費用						
1. 支払利息		17,404	4,046	△13,358	△76.8	40,451
2. 社債利息		—	19,875	19,875	—	57,409
3. 損害賠償金		2,057	4,036	1,979	96.2	27,262
4. 社債発行費		—	—	—	—	32,940
5. 差入保証金解約損		56	698	642	—	41,063
6. その他		985	1,969	984	99.9	25,500
営業外費用計		20,503	30,625	10,122	49.4	224,627
経常利益		308,150	262,229	△45,921	△14.9	2,709,950
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—	38	38	—	29,320
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	2,850
3. その他		—	22,117	22,117	—	634
特別利益計		—	22,156	22,156	—	32,804
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		—	—	—	—	22,147
2. 固定資産除却損		8,719	8,873	154	1.8	59,472
3. たな卸資産評価損		—	—	—	—	274,665
4. 減損損失		—	—	—	—	52,560
5. リース解約損		—	—	—	—	103,395
6. ブランド変更費用		—	34,580	34,580	—	—
特別損失計		8,719	43,454	34,735	398.4	512,242
税金等調整前四半期(当期) 純利益		299,431	240,931	△58,500	△19.5	2,230,512
法人税、住民税及び事業税		140,452	119,395	△21,057	△15.0	510,409
法人税等調整額		100,619	111,637	11,018	11.0	912,722
少数株主利益		8,764	7,800	△963	△11.0	32,612
四半期(当期)純利益		49,595	2,098	△47,497	△95.8	774,768